

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第34期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **DTS**

第34期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第34期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
前連結会計年度	75
当連結会計年度	77
前事業年度	79
当事業年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,068,193	36,920,536	37,094,620	37,927,512	42,952,723
経常利益 (千円)	4,610,624	3,589,684	3,693,886	4,357,530	4,676,636
当期純利益 (千円)	2,417,459	1,925,985	1,805,618	2,365,068	2,655,602
純資産額 (千円)	20,508,325	21,437,655	22,473,256	24,396,415	26,547,851
総資産額 (千円)	30,985,609	29,565,660	29,273,578	31,402,316	34,785,025
1株当たり純資産額 (円)	1,641.43	1,720.76	1,832.54	1,988.71	2,172.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	192.35	149.38	142.21	187.19	211.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	192.33	149.37	—	187.14	210.02
自己資本比率 (%)	66.2	72.5	76.8	77.7	76.3
自己資本利益率 (%)	12.2	9.2	8.2	10.1	10.4
株価収益率 (倍)	18.98	10.03	18.07	15.36	19.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,986,309	669,696	2,689,631	3,499,506	3,062,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△770,283	△2,107,480	△283,373	△3,873,388	△1,991,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,921	△2,237,674	△1,682,013	△489,518	△893,782
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,739,987	7,064,528	7,788,772	6,925,372	7,102,845
従業員数 (名)	2,744	2,957	3,029	2,965	2,970

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,413,652	32,116,394	31,917,871	32,787,854	36,367,228
経常利益 (千円)	4,281,748	3,504,602	3,450,151	4,112,264	4,301,274
当期純利益 (千円)	2,281,460	1,927,849	1,809,673	2,293,926	2,548,009
資本金 (千円)	6,111,305	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,609,633	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	20,378,540	21,321,667	22,358,725	24,213,443	26,260,856
総資産額 (千円)	29,453,668	28,573,877	27,627,226	29,879,027	32,628,843
1株当たり純資産額 (円)	1,631.04	1,711.48	1,823.30	1,974.30	2,149.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (10)	55 47 (12)	40 (15)	55 (15)	60 (20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.53	149.59	142.67	181.93	203.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	181.51	149.58	—	181.89	202.15
自己資本比率 (%)	69.2	74.6	80.9	81.0	80.5
自己資本利益率 (%)	11.5	9.2	8.3	9.9	10.1
株価収益率 (倍)	20.11	10.01	18.01	15.80	20.04
配当性向 (%)	30.17	31.42	28.04	30.23	29.47
従業員数 (名)	2,485	2,650	2,701	2,645	2,560

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

3 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル(現：本社別館)完成
昭和61年11月	池袋センタ開設
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社(福岡市)開設
平成2年10月	中目黒センタ開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社(大阪市)開設
平成4年1月	東京ベイセンタ開設
平成6年8月	川崎センタ開設
平成9年8月	本社ビル(現：本社本館)完成、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成9年8月	新橋センタ開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム(現商号：株式会社九州D T S)を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル(本社新館)完成、これに伴い池袋センタ・川崎センタ閉鎖
平成16年10月	中京支社(名古屋市)開設
平成17年2月	中目黒センタ閉鎖
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年1月	株式会社ユニバーサルコンツェルンと資本提携
平成18年2月	株式会社サイタスマネジメントと資本および業務提携

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社3社（データリンクス株式会社、株式会社九州D T S、株式会社F A I T E C）および持分法適用の関連会社2社（株式会社ユニバーサルコンツェルン、株式会社サイタスマネジメント）で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社F A I T E Cについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ユニバーサルコンツェルンおよび株式会社サイタスマネジメントについては、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでおります。

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っております。

(3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

〔その他の事業〕

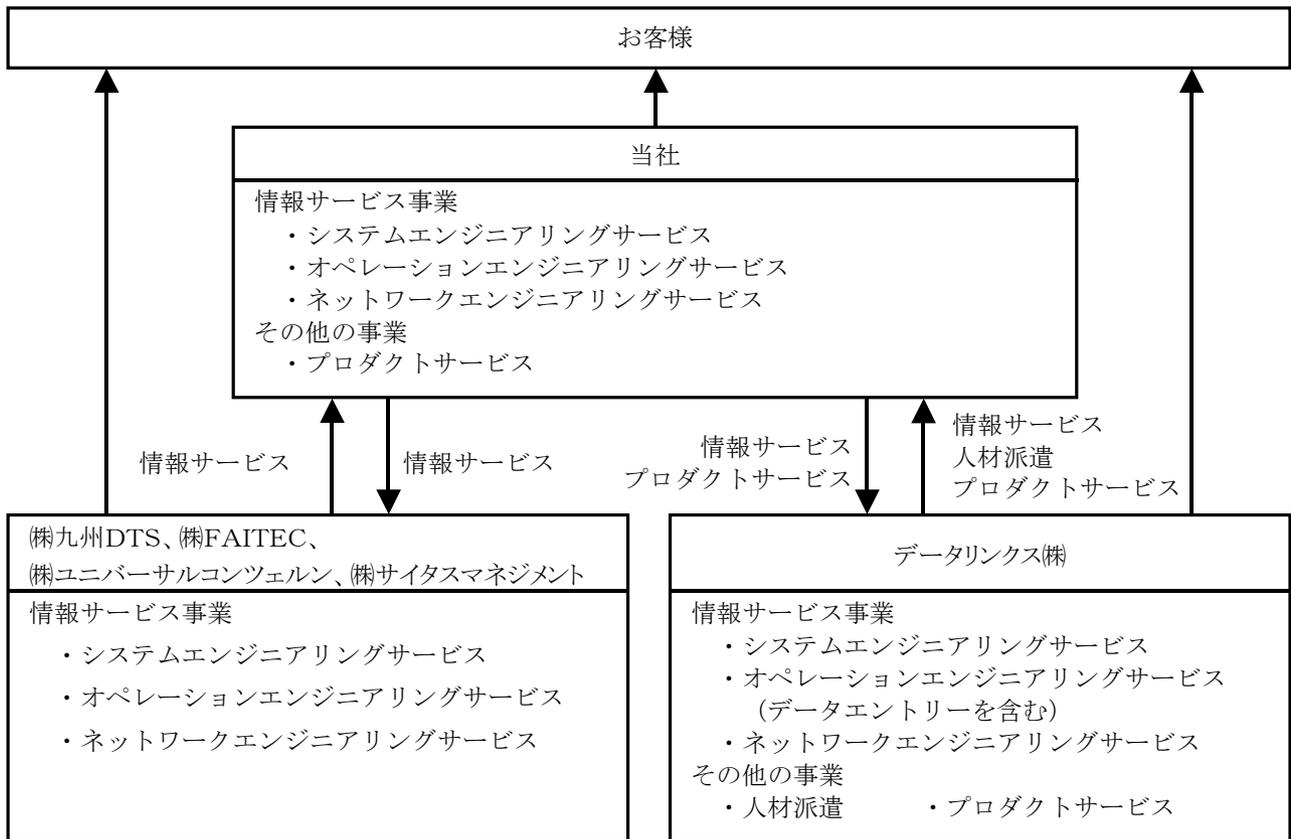
(4) プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

(5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) データリンクス株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業 その他の事業	57.6	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.1	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ユニバーサルコンツェルン	東京都渋谷区	145,350	情報サービス事業	26.9	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
株式会社サイタスマネジメント	東京都千代田区	173,000	情報サービス事業	22.7	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,874,470千円
	(2) 経常利益	363,611千円
	(3) 当期純利益	205,954千円
	(4) 純資産額	1,213,945千円
	(5) 総資産額	2,397,186千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	2,751
その他の事業	67
全社（共通）	152
合計	2,970

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,560	32.0	8.1	5,427

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ85名減少したのは、主として当社の子会社である株式会社F A I T E Cへの出向によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、企業収益の向上や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、輸出の拡大や雇用環境の改善等、企業部門の回復が家計部門に波及し、持続的な上昇基調にあります。

景気の回復を受け、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のITへの投資意欲が旺盛となりつつあり、特に金融および通信業からの需要が回復しております。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められております。

このような状況下において当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。当連結会計年度は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期3カ年中期総合計画の橋渡しとなる年度であり、前連結会計年度までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始いたしました。採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化といった量的なリソース確保はもとより、システムの提案やコンサルティングを行うことができる人材およびプロジェクトマネージャーの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化し、リソースの質的向上を図りました。これにあわせて、一括受託案件やS I（システムインテグレーション）案件の新規獲得を図りました。加えて、既存顧客に対しても、新たな提案を積極的に行い、戦略的パートナーとしての関係構築に努めました。また、お客様のITへの投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図るために、一部の案件について中国のソフト開発企業への発注を行いました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づくM&Aや業務提携等を遂行するための体制を整備いたしました。これを受け、中央三井信託銀行株式会社他2社と合弁事業契約を締結し、平成17年11月に年金業務のS Iに特化した子会社（株式会社FAITEC）を設立いたしました。また、コンプライアンス体制や情報セキュリティ対策の強化等については、中長期的な企業価値向上につながるの認識のもと、不断の努力をしております。当連結会計年度においては、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、全従業員を対象として平成17年4月に「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。さらに、平成18年3月に、国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）規格である「ISO14001」の認証取得を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	42,952	13.2%	36,367	10.9%
営業利益	4,605	7.3%	4,216	4.4%
経常利益	4,676	7.3%	4,301	4.6%
当期純利益	2,655	12.3%	2,548	11.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	25,977	12.7%	23,794	13.2%
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,049	10.1%	7,265	11.1%
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,033	5.3%	4,930	3.7%
	小計	39,060	11.1%	35,991	11.4%
その他	プロダクトサービス	471	△15.6%	375	△22.1%
	人材派遣	3,420	54.3%	—	—
	小計	3,891	40.2%	375	△22.1%
合計		42,952	13.2%	36,367	10.9%

売上高は、主力の情報サービス事業において、前連結会計年度に引き続きサービス業や公共分野向けの売上高が順調に推移しているとともに、金融および通信業向けの売上高が回復しております。加えて、その他の事業の人材派遣が大幅に増加いたしました。この結果、前連結会計年度と比較して13.2%増加し、429億52百万円となりました。売上原価は350億9百万円（前連結会計年度比14.4%増）であり、売上原価比率は81.5%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加いたしました。上期において個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりました。しかし、下期は採算性が向上しており、売上総利益は79億43百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり過去最高の利益額となりました。販売費及び一般管理費は33億37百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。採用関連費や教育研修費、コンプライアンスや環境対策強化等の戦略的な費用を増加させたことにより、金額は前連結会計年度と比べて増加しましたが、売上高が大きく増加したため、売上高に対する比率は7.8%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下いたしました。この結果、営業利益は46億5百万円（前連結会計年度比7.3%増）、経常利益は46億76百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、前連結会計年度は投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上するとともに、独身寮の売却に伴う固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度においては上記のような特別損益の計上がほとんどなかったため、当期純利益は26億55百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの売上高は、統合案件や年金関連の案件等の拡大により、大幅に増加いたしました。加えて、通信業をはじめサービス業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

大型運用案件の減少の影響がありましたが、新規案件の獲得や既存案件の受注拡大等により、売上高は増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組み込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注が減少したため、売上高は減少いたしました。

[人材派遣]

金融および通信業向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高は増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、当連結会計年度末は71億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億62百万円となり、前連結会計年度に比べ4億37百万円減少しております。これは、主として法人税等の支払額および売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△19億91百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が18億82百万円減少しております。投資有価証券の取得による支出の増加はありましたが、前連結会計年度は無形固定資産の取得による支出が38億61百万円あり、これが当連結会計年度において大幅に減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億93百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が4億4百万円増加しております。これは、配当金の増額および取締役会の決議に基づく自己株式の取得を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		生産高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	25,977,719	12.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,049,505	10.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,033,713	5.3
合計		39,060,938	11.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	26,531,121	24.9	7,893,507	7.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,558,618	10.0	5,421,009	10.4
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,010,534	19.7	2,107,866	△1.1
	小計	40,100,274	20.7	15,422,383	7.2
その他	プロダクトサービス	469,295	△12.3	23,380	△9.4
	人材派遣	3,430,110	40.2	1,162,420	0.9
	小計	3,899,406	30.8	1,185,800	0.6
合計		43,999,680	21.6	16,608,183	6.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		販売高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	25,977,719	12.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,049,505	10.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,033,713	5.3
	小計	39,060,938	11.1
その他	プロダクトサービス	471,734	△15.6
	人材派遣	3,420,050	54.3
	小計	3,891,785	40.2
合計		42,952,723	13.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

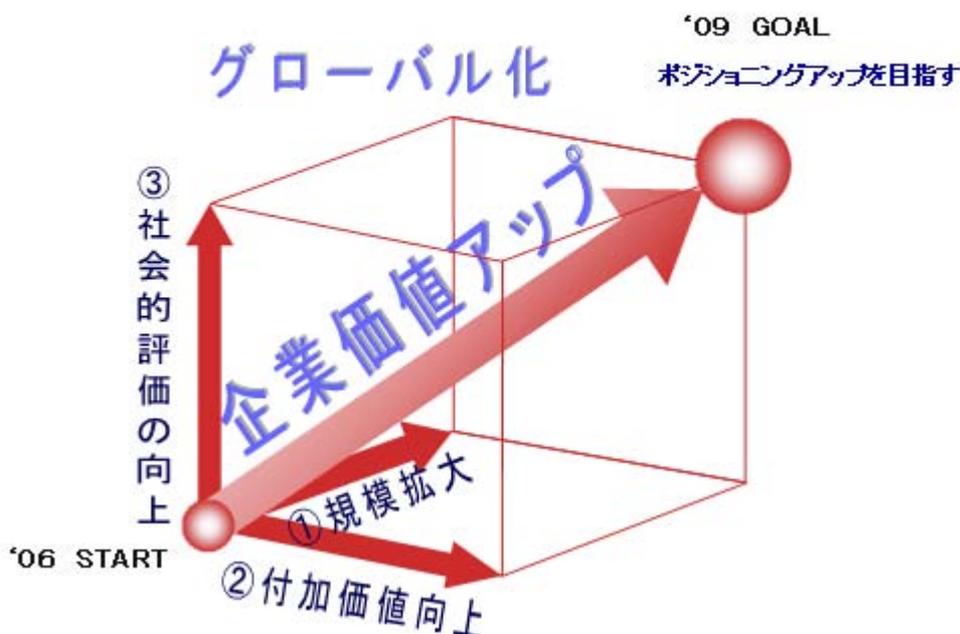
3【対処すべき課題】

当社が属する情報サービス産業においては、国内の景気回復に伴い企業のITへの投資意欲も回復し、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復しております。今後も金融および通信業向けをはじめ、幅広い分野において需要の拡大が見込まれます。その反面、需要の拡大によるリソース不足が懸念されるとともに、企業のITへの投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が依然として高いため、より一層の売上および利益確保への努力が必要となっております。したがって、お客様のITへの投資の厳しい姿勢に対して付加価値の高いサービスを提供できる企業とそうでない企業との二極化の傾向がより一層強まり、業界内での統合再編等の動きが活発化する可能性も考えられます。また、中国、インド等のIT企業の台頭によるグローバル化が、わが国の情報サービス産業に大きな影響を与えることも考えられます。

当社は、以上のような事業環境をさらなる成長への好機と捉え、独立系総合情報サービス企業として業界内でのポジションアップを目指し、平成18年4月からはじまる新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」を策定いたしました。前3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」では、変化する市場への対応力を強化することを主眼とした「質的な改革」を社員一丸となって遂行し、成果をあげることができました。この成果を受けて、引き続き質的な向上を図り、かつ量的な拡大を目指すため、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



① 規模拡大

持続的な成長力を確保するため、コアビジネスの強化を図り、主要顧客の売上拡大を目指すとともに、新規顧客の開拓による新事業領域の拡大を目指してまいります。また、市場環境が好転している状況においては、人的リソースの確保が焦眉の課題であり、オフショア開発も視野に入れたビジネスパートナーとの連携強化や資本・業務提携により、増大する受注への対応力を強化いたします。

② 付加価値向上

新たなビジネス領域を開発し、市場に提供することで新たな付加価値の創出を図るとともに、プライムおよびSI案件の拡大によるさらなる付加価値向上を図ります。加えて、プロジェクトマネージャーやITコンサルタントの育成強化を図り、社員一人ひとりの付加価値向上を目指してまいります。また、プロジェクトマネジメントをシステムチックに推進し、開発プロセスの可視化を図ります。

③ 社会的評価の向上

業績の向上に加え、社会的評価の向上も企業価値を増加させる要素のひとつであり、事業面での諸施策に加え、顧客満足度（CS）の向上やCSRの推進等により業界内でのポジションアップを図ります。また、内部統制システムの整備やリスク管理の強化についても重要な経営課題のひとつとして取り組んでまいります。さらに、統一した企業イメージの確立とステークホルダーへの情報発信を充実させることにより、「DTSブランド」の浸透を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっております。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしております。加えて、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しております。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っております。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めております。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑止しております。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理について社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しております。さらに、全役職員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の緩やかな回復に伴い、企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあります。しかし、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億20百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 技術研究部門による活動

① 基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、効率的かつ高品質の基盤構築サービスを提供すべく、ネットワーク、サーバ、各種OSおよびパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築における研究のための設備充実化を図り、今後の新技術にも対応できるよう進めております。

上記のほか、基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計に至るまでの標準工程を策定いたしました。すでに新規案件への適用を開始し、評価と最適化を図っております。同時に、この標準工程をもとに設計研修の構築を推進し、社員が最適化された基盤構築技術を身につけ、より高品質、低コストな基盤を提供できるよう準備を進めております。

② 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発においてはWeb、EJBコンポーネント等の操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）への取り組みを強化しております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、WebベースのモデルシステムおよびOSSの研究開発を進めており、Web、JAVA、J2EE、OSS等の分散・オブジェクト指向・OSS技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立し社内への標準化を図り、これを新規案件に適用するなど対応力増強を図っております。また、基盤系技術と同様に、フレームワークを使用した開発研修の構築を推進し、品質、コストパフォーマンスの向上を図れるよう準備を進めております。

③ 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換および利用技術としての拡充も行っております。また、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

(2) ビジネス開発部門による活動

昨今、コンプライアンスの観点から、固定電話の会話を全通話録音装置により音声ファイル化し、保存管理する企業が増えつつあります。また、ベンダー各社から音声ファイルに対して直接検索を行えるソフトウェアが発売されるなど注目されております。

このような事業環境の中で、現在、当社は「顧客の業務に特化した」音声データのテキスト化システムの実現を目指して、マーケットニーズの調査、ニーズの実現方法の研究を行っております。

また、通話録音装置ベンダーは数社存在しており、顧客はすでにいずれかのベンダーの装置を導入している可能性があるため、どのベンダーにおいても対応できるよう汎用的な音声ファイル取得処理の研究も行っております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ13.2%増加し、429億52百万円となりました。システムエンジニアリングサービスの売上高は、銀行向けの統合案件や信託銀行向けの年金関連業務が増加したことに加え、通信会社の社内システムの開発、公共分野向けの案件が拡大し、前連結会計年度と比べ12.7%増加し259億77百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、大型の運用案件が減少しましたが、iDC（インターネットデータセンター）の運用案件等が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ10.1%増加し80億49百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスの売上高は、ネットワークのインフラ構築や運用ならびに携帯端末等の組み込みソフト開発が拡大し、前連結会計年度と比べ5.3%増加し50億33百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前連結会計年度と比べ11.1%増加し、390億60百万円となりました。その他の事業の売上高は、プロダクトサービスが15.6%減少し4億71百万円となり、人材派遣が金融および通信業向けのコールセンター業務の拡大等により54.3%増加し34億20百万円となった結果、40.2%増加し38億91百万円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ8.4%増加し、79億43百万円となりました。外注単価の上昇や一部のプロジェクトの採算悪化等の影響により、売上総利益率が0.8ポイント低下し、18.5%になりました。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ7.3%増加し、46億5百万円となりました。これは、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べ3億1百万円増加し利益の圧迫要因となったものの、それ以上に売上総利益が前連結会計年度と比べて増加したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の増加については、採用関連費や教育研修費、コンプライアンス体制や環境対策の強化等の戦略的な費用が増加したことが、主な要因であります。

<経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ7.3%増加し、46億76百万円となりました。営業外損益の純額（利益）がほぼ前連結会計年度並みに推移しており、営業利益の増加が主な要因であります。

<当期純利益>

当期純利益は前連結会計年度と比べ12.3%増加し、26億55百万円となりました。前連結会計年度は、独身寮の売却に伴う固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度においては上記のような特別損失の計上がなかったため、営業利益および経常利益に比べて増加率が高い水準にあります。

<財政状態>

財政状態については、負債総額が10億95百万円増加するとともに、当期純利益の増加により利益剰余金が18億47百万円増加したことなどにより、資本総額が21億51百万円増加したため、資産総額は33億82百万円増加し、347億85百万円となりました。また、株主資本比率は76.3%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント低下いたしました。

流動資産項目では、現金及び預金が1億57百万円、受取手形及び売掛金が13億13百万円増加いたしました。これらの影響などにより、流動資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて15億49百万円増加いたしました。

固定資産項目では、前連結会計年度末と比べて、有形固定資産の残高が2億14百万円、無形固定資産の残高が1億70百万円減少しましたが、投資有価証券の残高が22億28百万円増加したため、投資その他の資産の残高が22億14百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて18億29百万円増加いたしました。

負債項目では、買掛金が受注拡大等に伴う外注費の増加により2億71百万円、未払法人税等が当期純利益の増加により1億85百万円増加したことなどにより、流動負債は7億29百万円の増加となりました。固定負債については、繰延税金負債の計上等により、前連結会計年度末と比べて、3億65百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における年金管理システムの追加投資が3億62百万円あったほか、パソコンおよびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は4億96百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	675,516	2,163,000 (613)	144,407	2,982,924	765
本社別館 (東京都港区)	研修施設および 生産設備	163,115	870,344 (192)	33,415	1,066,875	76
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	667,000	1,122,991 (623)	81,221	1,871,212	1,371
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	531	—	4,223	4,754	33
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	737	—	3,582	4,319	117
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	301	—	4,461	4,763	123
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	1,179	—	1,295	2,475	12
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	9,122	9,360 (20)	438	18,921	63
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	184,294	938,283 (543)	116	1,122,694	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	305,162	381,118 (328)	4,473	690,754	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	145,269	244,215 (427)	47	389,532	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	250,220	188,165 (1,090)	5,598	443,984	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	318,198	402,079 (1,899)	1,332	721,610	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,503,167千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
データリンクス 株式会社	本社 (東京都新宿区)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	5,762	—	8,418	14,181	248
	横浜事務所他 (横浜市神奈川区他)	派遣事務設備	105	—	99	205	6
株式会社 九州D T S	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	2,486	—	2,461	4,948	76
株式会社 F A I T E C	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	3,340	—	7,790	11,131	80

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアをデータリンクス株式会社が1,360千円、株式会社九州D T Sが168千円、株式会社F A I T E Cが1,638千円、それぞれ所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	642個	642個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	64,200株	64,200株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	597個	594個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,700株	59,400株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,048個	1,048個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	104,800株	104,800株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,285個	2,285個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	228,500株	228,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,977円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	1,500	12,611,133	1,695	6,113,000	1,864	6,190,917

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	27	74	87	4	11,553	11,798	—
所有株式数 (単元)	—	41,375	854	5,308	20,778	19	57,646	125,980	13,133
所有株式数の 割合(%)	—	32.84	0.68	4.21	16.50	0.02	45.75	100.0	—

(注) 1 自己株式427,916株は「個人その他」に4,279単元、「単元未満株式の状況」に16株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、88単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,438	11.40
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,249	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	746	5.91
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	304	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	241	1.91
日本情報通信コンサルティング株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	237	1.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	204	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	200	1.59
計	—	5,069	40.19

(注) 1 当社は、自己株式427千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成17年9月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	526	4.18
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	44	0.35

3 住友信託銀行株式会社から平成18年2月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成18年1月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,017	8.07

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月12日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年3月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	389	3.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	49	0.39
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	45	0.36
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	12	0.10
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	9	0.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,170,100	121,701	—
単元未満株式	普通株式 13,133	—	1 単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	121,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に8,800株、議決権の数の欄に88個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	427,900	—	427,900	3.3
計	—	427,900	—	427,900	3.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 給与規程の資格等級基準に基づく管理職層 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 給与規程の資格等級基準に基づく管理職層 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月24日決議)	130,000	400,000
前決議期間における取得自己株式	110,000	399,300
残存決議株式数及び価額の総額	20,000	700
未行使割合(%)	15.4	0.2

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	427,616

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式数が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日から平成18年6月23日までの新株予約権の行使により移転した株式数および単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、中長期的な企業価値の増大を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当を実施すべく努力するとともに、業績に応じて増額することを基本方針としております。

当期の利益配当については、上記の方針に基づき、1株当たり40円とし、中間配当金(1株当たり20円)と合わせまして1株当たり60円としております。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

なお、第34期の中間配当に関する取締役会決議は、平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,250	3,710	2,980	2,995	4,730
最低(円)	3,050	1,399	1,473	2,085	2,810

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,250	3,920	4,730	4,680	4,620	4,280
最低(円)	3,590	3,490	3,740	4,170	3,640	3,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー取締役第6マーケティング本 部長 株式会社エヌ・ティ・ティ エッ クス代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	18
常務取締役 執行役員 事業推進担当	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社取締役 当社金融システム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部副部長 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長	7
常務取締役 執行役員 経営戦略担当	コーポレート スタッフ本部長	川田 哲三	昭和20年3月13日生	平成4年5月 平成7年1月 平成8年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月	株式会社三和銀行名古屋駅前支店 長 三和オペレーションビジネス東京 株式会社代表取締役 当社人事部長 当社取締役 当社企画部長 当社執行役員(現任) 株式会社九州データ通信システム 監査役 データリンクス株式会社監査役 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長 当社コーポレートスタッフ本部長 (現任)	8
取締役 執行役員	C S R企画室長	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	株式会社富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社人事部長 当社C S R企画室長(現任)	3
取締役 執行役員	システム マネジメント 事業本部長	伊藤 真一	昭和20年9月27日生	平成6年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ産業システム事業部長 当社事業推進本部社会システム事 業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部アウトソーシ ング事業部長 当社システムマネジメント本部長 当社取締役(現任) 当社ネットワークマネジメント本 部長 当社システムマネジメント事業本 部長(現任)	3
取締役 執行役員	営業本部長 兼ソリューション 営業第三部長	西井 正昭	昭和24年6月3日生	平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	中央三井信託銀行株式会社渋谷支 店長 当社営業本部参与 当社営業本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社ソリューション営業第三部長 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	産業システム 事業本部長	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社事業推進本部社会システム事 業部社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長(現 任) 当社取締役(現任)	2
取締役	—	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月	三井アセット信託銀行株式会社シ ステム部長 中央三井信託銀行株式会社システ ム企画部長 同社執行役員システム企画部長 (現任) 当社取締役(現任)	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社富士銀行IT推進部IT プロジェクト推進室長 株式会社みずほコーポレート銀行 IT・システム統括部副部長 株式会社みずほ銀行執行役員 IT・システム統括部長(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	堂本 孝憲	昭和21年6月7日生	昭和47年11月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社執行役員 データリンクス株式会社監査役 (現任) 株式会社FAITEC監査役(現 任) 株式会社アールディー監査役(現 任) 当社常勤監査役(現任)	29
監査役	—	中西 征士	昭和17年11月28日生	平成7年7月 平成8年5月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月	株式会社富士銀行検査部次長 当社金融システム事業部営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社営業開発室長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	3
監査役	—	島崎 恭一	昭和13年4月19日生	平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社協和エクシオ専務取締役 同社システムエンジニアリング本 部長 当社監査役(現任) 株式会社協和エクシオ営業統括本 部長 エクシオ物流サービス株式会社代 表取締役社長 株式会社ネクサス代表取締役会長	—
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インベスター・リレーション ズ株式会社コーポレートプランニ ング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	戸田 秀明	昭和9年8月15日生	平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	日本電信電話株式会社取締役国際部長 日本情報通信株式会社代表取締役社長 日本電信電話株式会社監査役 社団法人全日本情報通信サービス協会理事長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社インテリジェンス監査役(現任)	—
計						77

- (注) 1 工藤克彦および萩原忠幸の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 島崎恭一、田中襄一および戸田秀明の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記10名を加えた17名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	株式会社アールディー	代表取締役社長
執行役員	松本 明	金融システム事業本部	金融第一事業部長 データリンクス株式会社 取締役
執行役員	坂田 浩行	営業本部	ソリューション営業第二部長
執行役員	上野 大輔	システムマネジメント事業本部	ITインテグレーション事業部長 兼ITインテグレーション第四部長 株式会社サイタスマネジメント 取締役
執行役員	江原 良博	ネットワーク事業本部	ネットワークビジネスソリューション事業部長 兼ネットワークビジネスソリューション第二部長 株式会社九州DTS 取締役
執行役員	綱島 恵二	コーポレートスタッフ本部	人材開発部長
執行役員	佐久間 敏雄	ビジネス開発本部長	
執行役員	尾崎 実	コーポレートスタッフ本部	総務部長
執行役員	大高 浩	ネットワーク事業本部長	
執行役員	安達 継巳	株式会社FAITEC	取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）で、取締役会には必要に応じて概ね月1回、適時に開催しております。当事業年度末現在の監査役は4名（うち社外監査役3名）で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の執行役員は18名（うち7名が取締役兼任）で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」（2名）が、各部門等に対して内部統制の適切性や有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査役および会計監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

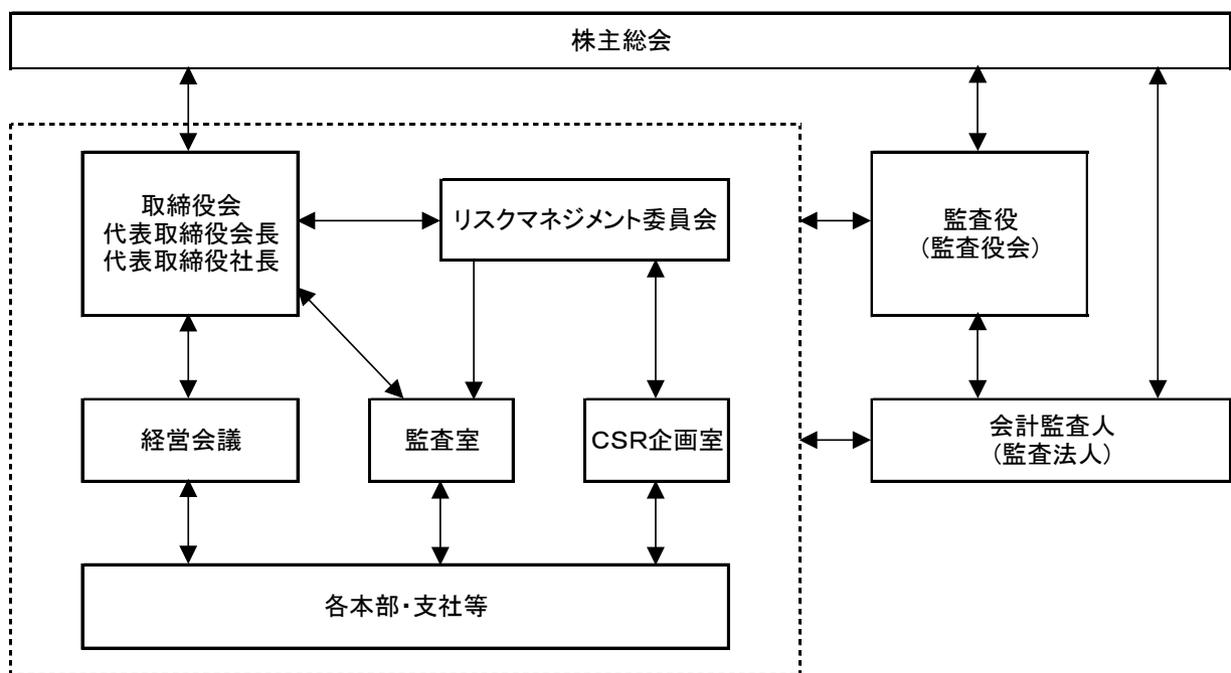
また、平成16年4月に、代表取締役社長に直属の「CSR企画室」を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制等の強化を図り、平成17年4月に全役職員を対象として「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士4名、会計士補5名

顧問弁護士については、菱川法律事務所、第一芙蓉法律事務所およびTMI 総合法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けております。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役の年間報酬総額 95,000千円(うち社外取締役 — 千円)

監査役の年間報酬総額 21,300千円(うち社外監査役 8,400千円)

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は75,700千円であります。

② 監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,900千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,945,372		7,102,845	
2 受取手形及び売掛金		6,739,266		8,052,322	
3 たな卸資産		634,401		703,569	
4 繰延税金資産		1,012,709		1,016,322	
5 その他		233,810		240,994	
6 貸倒引当金		△5,858		△6,857	
流動資産合計		15,559,701	49.5	17,109,196	49.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,595,921		4,606,936	
減価償却累計額		△1,722,613		△1,874,589	
(2) 土地					
				6,319,557	
(3) その他		1,209,496		1,244,168	
減価償却累計額		△832,969		△940,885	
有形固定資産合計		9,569,393	30.5	9,355,186	26.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,644,371		3,506,166	
(2) その他	※1	49,601		17,193	
無形固定資産合計		3,693,972	11.8	3,523,359	10.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,035,956		4,264,153	
(2) 繰延税金資産		93,269		33,431	
(3) その他		450,023		496,174	
投資その他の資産合計		2,579,249	8.2	4,793,759	13.8
固定資産合計		15,842,615	50.5	17,672,305	50.8
III 繰延資産					
繰延資産		—	—	3,523	0.0
資産合計		31,402,316	100.0	34,785,025	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,272,344		1,544,219	
2 未払金		1,438,673		1,465,945	
3 未払法人税等		1,235,024		1,420,513	
4 賞与引当金		1,608,991		1,581,473	
5 その他		717,683		990,236	
流動負債合計		6,272,715	20.0	7,002,387	20.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		316,710	
2 退職給付引当金		81,550		89,249	
3 役員退職慰労引当金		214,326		253,764	
4 その他		—		1,687	
固定負債合計		295,876	0.9	661,411	1.9
負債合計		6,568,592	20.9	7,663,799	22.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		437,308	1.4	573,374	1.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,113,000	19.5	6,113,000	17.6
II 資本剰余金		6,190,917	19.7	6,194,870	17.8
III 利益剰余金		12,702,331	40.4	14,550,135	41.8
IV その他有価証券評価差額金		382,743	1.2	901,748	2.6
V 自己株式	※4	△992,577	△3.1	△1,211,903	△3.5
資本合計		24,396,415	77.7	26,547,851	76.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,402,316	100.0	34,785,025	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,927,512	100.0		42,952,723	100.0
II 売上原価			30,599,693	80.7		35,009,177	81.5
売上総利益			7,327,818	19.3		7,943,545	18.5
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		995,344			1,023,102		
2 その他	※1	2,040,688	3,036,033	8.0	2,314,792	3,337,894	7.8
営業利益			4,291,784	11.3		4,605,650	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		82			2,658		
2 受取配当金		39,149			44,774		
3 団体定期保険配当金		7,007			2,914		
4 保険事務手数料		8,092			7,753		
5 その他		14,077	68,409	0.2	16,546	74,646	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,940			1,185		
2 支払手数料		—			1,310		
3 保険解約損		700			—		
4 損害賠償金		—			1,154		
5 その他		22	2,664	0.0	8	3,660	0.0
経常利益			4,357,530	11.5		4,676,636	10.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		85,911			1,035		
2 貸倒引当金戻入益		18,279	104,190	0.2	—	1,035	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	247,528			—		
2 固定資産除却損	※3	26,395			2,261		
3 ゴルフ会員権評価損		1,465			—		
4 事務所移転費用		71,189			—		
5 その他		2,625	349,204	0.9	—	2,261	0.0
税金等調整前当期純利益			4,112,516	10.8		4,675,411	10.9
法人税、住民税及び事業税		1,772,983			1,918,894		
法人税等調整額		△87,930	1,685,053	4.4	14,852	1,933,747	4.5
少数株主利益			62,395	0.2		86,061	0.2
当期純利益			2,365,068	6.2		2,655,602	6.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	3,952	3,952
III 資本剰余金期末残高			6,190,917		6,194,870
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,887,561		12,702,331
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,365,068	2,365,068	2,655,602	2,655,602
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		489,197		731,953	
2 役員賞与		61,100	550,297	75,844	807,798
IV 利益剰余金期末残高			12,702,331		14,550,135

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,112,516	4,675,411
減価償却費		549,306	847,055
連結調整勘定償却額		32,420	32,420
賞与引当金の増加額(△減少額)		106,256	△27,517
退職給付引当金の増加額(△減少額)		11,904	7,699
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		34,659	39,437
固定資産売却損		247,528	—
売上債権の減少額(△増加額)		468,449	△1,313,056
たな卸資産の減少額(△増加額)		△188,057	△69,167
仕入債務の増加額(△減少額)		△843,636	271,875
未払金の増加額(△減少額)		252,984	168,697
その他(純額)		6,519	76,556
小計		4,790,852	4,709,411
利息及び配当金の受取額		39,231	46,593
利息の支払額		△1,940	△1,185
損害賠償金の支払額		—	△1,154
法人税等の支払額		△1,328,636	△1,691,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,499,506	3,062,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,000	△20,000
定期預金の払出しによる収入		—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△414,331	△244,287
有形固定資産の売却による収入		335,040	—
無形固定資産の取得による支出		△3,861,093	△396,249
投資有価証券の取得による支出		—	△991,335
投資有価証券の売却による収入		88,661	1,184
関係会社株式の取得による支出		—	△357,000
その他(純額)		△1,665	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,873,388	△1,991,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,600,000	950,000
短期借入金の返済による支出		△1,600,000	△950,000
自己株式の処分による収入		—	187,115
自己株式の取得による支出		△1,829	△402,488
配当金の支払額		△487,689	△730,158
子会社設立に伴う少数株主による 株式払込収入		—	59,700
少数株主への配当金の支払額		—	△7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△489,518	△893,782
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△863,399	177,473
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,788,772	6,925,372
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,925,372	7,102,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州DTS</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州DTS 株式会社FAITEC 上記うち、株式会社FAITECについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>関連会社は、すべて持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 株式会社ユニバーサルコンツェルン 株式会社サイタスマネジメント 上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商 品…移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商 品…主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に「ソフトウェア」の金額が12,919千円含まれております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、32,420千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 381,788株</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 357,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 427,916株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 89,071千円 土地 156,445千円 その他 2,011千円 計 247,528千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,394千円 その他 13,001千円 計 26,395千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(器具及び備品) 2,261千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p>現金及び預金 6,945,372千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 6,925,372千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p>現金及び預金 7,102,845千円 現金及び現金同等物 7,102,845千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
有形固定資産				有形固定資産
その他				その他
(器具及び備品)	78,943	47,115	31,828	(器具及び備品)
無形固定資産				無形固定資産
ソフトウェア	24,880	14,537	10,342	ソフトウェア
合計	103,824	61,653	42,170	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内			19,338千円	1年内
1年超			22,832千円	1年超
合計			42,170千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			23,967千円	支払リース料
減価償却費相当額			23,967千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150,373	803,556	653,182
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	150,373	803,556	653,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,250	18,500	△13,750
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,250	18,500	△13,750
合計		182,623	822,056	639,432

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
88,688	85,911	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,561	2,500,033	1,550,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	949,561	2,500,033	1,550,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,250	28,300	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	192,511	164,920	△27,591
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,761	193,220	△31,541
合計		1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,193	1,035	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	164,920
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	164,920

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、305,158千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は5,398,566千円となります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、367,529千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は7,207,394千円となります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△205,116千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>123,566千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△81,550千円</td></tr></table>	退職給付債務	△205,116千円	年金資産	123,566千円	退職給付引当金	△81,550千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△258,008千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>168,758千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△89,249千円</td></tr></table>	退職給付債務	△258,008千円	年金資産	168,758千円	退職給付引当金	△89,249千円
退職給付債務	△205,116千円												
年金資産	123,566千円												
退職給付引当金	△81,550千円												
退職給付債務	△258,008千円												
年金資産	168,758千円												
退職給付引当金	△89,249千円												
<p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>59,778千円</td></tr></table>	勤務費用	59,778千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>65,966千円</td></tr></table>	勤務費用	65,966千円								
勤務費用	59,778千円												
勤務費用	65,966千円												
<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金および中小企業退職金共済掛金の金額が283,524千円あります。</p>	<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が281,177千円あります。</p>												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">784,445千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">95,905千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,883千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△1,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,709千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,605千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,118千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,614千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△139,879千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△21,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,269千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	784,445千円	未払事業税	110,800千円	未払費用(社会保険料)	95,905千円	その他	23,732千円	繰延税金資産合計	1,014,883千円	仕掛品	△1,885千円	貸倒引当金	△288千円	繰延税金負債合計	△2,174千円	繰延税金資産の純額	1,012,709千円	役員退職慰労引当金	87,605千円	ソフトウェア	81,118千円	ゴルフ会員権	52,690千円	退職給付引当金	32,539千円	その他	660千円	繰延税金資産合計	254,614千円	投資有価証券	△139,879千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△21,344千円	その他	△119千円	繰延税金負債合計	△161,344千円	繰延税金資産の純額	93,269千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">776,782千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">120,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">99,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,609千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,322千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,733千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">51,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,126千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,780千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△498,450千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△12,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△511,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△283,279千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円	未払事業税	120,110千円	未払費用(社会保険料)	99,809千円	その他	20,906千円	繰延税金資産合計	1,017,609千円	仕掛品	△848千円	貸倒引当金	△438千円	繰延税金負債合計	△1,286千円	繰延税金資産の純額	1,016,322千円	役員退職慰労引当金	103,733千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	37,126千円	ソフトウェア	32,046千円	その他	3,521千円	繰延税金資産合計	227,780千円	投資有価証券	△498,450千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△511,059千円	繰延税金負債の純額	△283,279千円
未払決算賞与・賞与引当金	784,445千円																																																																														
未払事業税	110,800千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	95,905千円																																																																														
その他	23,732千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,014,883千円																																																																														
仕掛品	△1,885千円																																																																														
貸倒引当金	△288千円																																																																														
繰延税金負債合計	△2,174千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,012,709千円																																																																														
役員退職慰労引当金	87,605千円																																																																														
ソフトウェア	81,118千円																																																																														
ゴルフ会員権	52,690千円																																																																														
退職給付引当金	32,539千円																																																																														
その他	660千円																																																																														
繰延税金資産合計	254,614千円																																																																														
投資有価証券	△139,879千円																																																																														
特定情報通信機器特別償却準備金	△21,344千円																																																																														
その他	△119千円																																																																														
繰延税金負債合計	△161,344千円																																																																														
繰延税金資産の純額	93,269千円																																																																														
未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円																																																																														
未払事業税	120,110千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	99,809千円																																																																														
その他	20,906千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,017,609千円																																																																														
仕掛品	△848千円																																																																														
貸倒引当金	△438千円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,286千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,016,322千円																																																																														
役員退職慰労引当金	103,733千円																																																																														
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																														
退職給付引当金	37,126千円																																																																														
ソフトウェア	32,046千円																																																																														
その他	3,521千円																																																																														
繰延税金資産合計	227,780千円																																																																														
投資有価証券	△498,450千円																																																																														
特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円																																																																														
繰延税金負債合計	△511,059千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△283,279千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,988円71銭	1株当たり純資産額	2,172円36銭
1株当たり当期純利益金額	187円19銭	1株当たり当期純利益金額	211円49銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	187円14銭	1株当たり当期純利益金額	210円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,365,068千円	2,655,602千円
普通株主に帰属しない金額	75,844千円	81,540千円
(うち利益処分による役員賞与金)	75,844千円	81,540千円
普通株式に係る当期純利益	2,289,223千円	2,574,062千円
普通株式の期中平均株式数	12,229,734株	12,170,840株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	2,739株	85,151株
(うち新株予約権)	2,739株	85,151株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株（上限とする） （発行済株式総数に対する割合 1.03%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円（上限とする）</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>	<p>1 株式の取得（完全子会社化）</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済み株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,943,891		5,532,473		
2 受取手形		—		4,415		
3 売掛金		5,832,914		6,914,707		
4 商品		8,391		3,614		
5 仕掛品		607,174		639,516		
6 貯蔵品		9,019		21,657		
7 前払費用		205,523		197,685		
8 繰延税金資産		931,715		912,513		
9 その他		17,190		39,346		
10 貸倒引当金		△585		△694		
流動資産合計		13,555,233	45.4	14,265,235	43.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,581,652		4,587,264		
減価償却累計額		△1,716,184	2,865,467	△1,866,613	2,720,651	
(2) 機械及び装置		24,468		24,468		
減価償却累計額		△16,816	7,651	△17,896	6,571	
(3) 器具及び備品		1,154,776		1,178,150		
減価償却累計額		△794,967	359,809	△900,106	278,044	
(4) 土地			6,319,557		6,319,557	
有形固定資産合計			9,552,486		9,324,824	28.6
2 無形固定資産						
(1) 商標権			2,375		2,075	
(2) ソフトウェア			3,641,901		3,503,167	
(3) 電話加入権			8,311		8,311	
(4) その他			2,126		1,955	
無形固定資産合計			3,654,714	12.2	3,515,509	10.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,017,456		3,878,853	
(2) 関係会社株式			645,184		1,242,484	
(3) 長期前払費用			24,628		25,488	
(4) 敷金保証金			60,129		58,951	
(5) 保険積立金			224,988		231,666	
(6) 繰延税金資産			58,376		—	
(7) その他			85,830		85,830	
投資その他の資産合計			3,116,593	10.4	5,523,274	16.9
固定資産合計			16,323,793	54.6	18,363,608	56.3
資産合計			29,879,027	100.0	32,628,843	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,144,052		1,420,254	
2 未払金		1,048,836		907,227	
3 未払費用		209,142		211,992	
4 未払法人税等		1,185,000		1,254,238	
5 未払消費税等		280,100		464,137	
6 前受金		19,948		16,040	
7 預り金		62,840		69,343	
8 賞与引当金		1,472,022		1,421,701	
9 その他		40,621		39,731	
流動負債合計		5,462,565	18.3	5,804,667	17.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		316,710	
2 退職給付引当金		17,484		27,597	
3 役員退職慰労引当金		185,534		219,011	
固定負債合計		203,019	0.7	563,319	1.7
負債合計		5,665,584	19.0	6,367,987	19.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,113,000	20.4	6,113,000	18.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,190,917		6,190,917	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		3,952	
資本剰余金合計		6,190,917	20.7	6,194,870	19.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		411,908		411,908	
2 任意積立金					
(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金		43,827		31,099	
(2) 別途積立金		6,870,000		7,570,000	
3 当期末処分利益		5,189,029		6,248,812	
利益剰余金合計		12,514,765	41.9	14,261,820	43.7
IV その他有価証券評価差額金	※4	387,337	1.3	903,068	2.8
V 自己株式	※2	△992,577	△3.3	△1,211,903	△3.7
資本合計		24,213,443	81.0	26,260,856	80.5
負債・資本合計		29,879,027	100.0	32,628,843	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス収入		32,305,296			35,991,254		
2 商品売上高		482,558	32,787,854	100.0	375,973	36,367,228	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		25,744,613			29,053,577		
2 商品売上原価		437,487	26,182,101	79.9	337,986	29,391,563	80.8
売上総利益			6,605,753	20.1		6,975,664	19.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		116,790			116,300		
2 給料手当		848,782			852,229		
3 賞与		166,649			158,918		
4 賞与引当金繰入額		123,172			127,590		
5 法定福利費		118,541			117,283		
6 役員退職慰労引当金繰入額		31,761			33,477		
7 採用関連費		103,973			190,957		
8 減価償却費		136,124			114,434		
9 研究開発費	※1	94,428			120,531		
10 支払手数料		133,618			166,594		
11 その他		692,081	2,565,923	7.8	760,754	2,759,069	7.6
営業利益			4,039,830	12.3		4,216,594	11.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		73			2		
2 受取配当金	※2	45,048			59,449		
3 有価証券利息		—			2,537		
4 団体定期保険配当金		6,293			2,914		
5 生命保険事務手数料		8,086			7,753		
6 その他		15,444	74,947	0.2	15,615	88,272	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,789			1,118		
2 支払手数料		—			1,310		
3 保険解約損		700			—		
4 損害賠償金		—			1,154		
5 その他		22	2,512	0.0	8	3,593	0.0
経常利益			4,112,264	12.5		4,301,274	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		85,867		1,035	
2 貸倒引当金戻入益		24	85,891	—	1,035
					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	247,528		—	
2 固定資産除却損	※4	25,501		2,028	
3 事務所移転費用		71,189		—	
4 その他		2,625	346,844	—	2,028
					0.0
税引前当期純利益			3,851,311		4,300,281
				11.7	
法人税、住民税及び事業税		1,691,304		1,711,950	
法人税等調整額		△133,920	1,557,384	40,321	1,752,272
				4.7	
当期純利益			2,293,926		2,548,009
				7.0	
前期繰越利益			3,078,547		3,943,583
中間配当額			183,445		242,780
当期末処分利益			5,189,029		6,248,812

(イ) 情報サービス収入原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	10,018,388	38.4	13,062,488	45.1
II 労務費	15,168,194	58.1	15,053,756	52.0
III 経費	909,963	3.5	830,939	2.9
当期総情報サービス費用	26,096,546	100.0	28,947,184	100.0
期首仕掛品たな卸高	377,376		607,174	
計	26,473,922		29,554,359	
他勘定振替高	347,982		393,981	
期末仕掛品たな卸高	607,174		639,516	
ソフトウェア減価償却費	225,847		532,716	
当期情報サービス収入原価	25,744,613		29,053,577	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
減価償却費	175,614	182,569		
旅費交通費	99,869	121,465		
地代家賃	116,340	49,187		

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

(ロ) 商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	11,126	2.5	8,391	2.5
II 当期商品仕入高	442,230	97.5	333,210	97.5
計	453,357	100.0	341,601	100.0
III 他勘定振替高	7,478		—	
IV 期末商品たな卸高	8,391		3,614	
当期商品売上原価	437,487		337,986	

(注) 他勘定振替高は、器具及び備品等への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,189,029		6,248,812
II 任意積立金取崩額					
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		12,728	12,728	12,728	12,728
計			5,201,757		6,261,541
III 利益処分量					
1 配当金		489,173		487,328	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		69,000 (4,500)		70,400 (4,500)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	1,258,173	700,000	1,257,728
IV 次期繰越利益			3,943,583		5,003,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1277 925 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年 2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株</p> <p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式381,788株 であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、387,337 千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株</p> <p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式427,916株 であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、903,068 千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 6,000千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 89,071千円 器具及び備品 2,011千円 土地 156,445千円 計 247,528千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,394千円 機械及び装置 158千円 器具及び備品 11,847千円 無形固定資産(その他) 102千円 計 25,501千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 14,800千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 2,028千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
器具及び備品	17,326	5,428	11,897	器具及び備品	17,326	11,204	6,122
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,775千円	1年内			5,501千円
1年超			6,122千円	1年超			621千円
合計			11,897千円	合計			6,122千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,154千円	支払リース料			5,775千円
減価償却費相当額			5,154千円	減価償却費相当額			5,775千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">726,918千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,380千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">85,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,181千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">933,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△1,885千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,885千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">931,715千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">79,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,512千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">214,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△134,293千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△21,344千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△155,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,376千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	726,918千円	未払事業税	106,380千円	未払費用(社会保険料)	85,121千円	その他	15,181千円	<hr/>		繰延税金資産合計	933,600千円	仕掛品	△1,885千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,885千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	931,715千円	ソフトウェア	79,521千円	役員退職慰労引当金	75,512千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	6,968千円	その他	660千円	<hr/>		繰延税金資産合計	214,015千円	投資有価証券	△134,293千円	特定情報通信機器	△21,344千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△155,638千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	58,376千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">709,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,725千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">86,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,513千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">913,361千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△848千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△848千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">912,513千円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,137千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,772千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,647千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△488,748千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△501,357千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△316,710千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円	未払事業税	104,725千円	未払費用(社会保険料)	86,281千円	その他	12,513千円	<hr/>		繰延税金資産合計	913,361千円	仕掛品	△848千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△848千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	912,513千円	役員退職慰労引当金	89,137千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	30,151千円	退職給付引当金	11,232千円	その他	2,772千円	<hr/>		繰延税金資産合計	184,647千円	投資有価証券	△488,748千円	特定情報通信機器	△12,608千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△501,357千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△316,710千円
未払決算賞与・賞与引当金	726,918千円																																																																																																				
未払事業税	106,380千円																																																																																																				
未払費用(社会保険料)	85,121千円																																																																																																				
その他	15,181千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	933,600千円																																																																																																				
仕掛品	△1,885千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,885千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	931,715千円																																																																																																				
ソフトウェア	79,521千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	75,512千円																																																																																																				
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																				
退職給付引当金	6,968千円																																																																																																				
その他	660千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	214,015千円																																																																																																				
投資有価証券	△134,293千円																																																																																																				
特定情報通信機器	△21,344千円																																																																																																				
特別償却準備金																																																																																																					
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△155,638千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	58,376千円																																																																																																				
未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円																																																																																																				
未払事業税	104,725千円																																																																																																				
未払費用(社会保険料)	86,281千円																																																																																																				
その他	12,513千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	913,361千円																																																																																																				
仕掛品	△848千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△848千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	912,513千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	89,137千円																																																																																																				
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																				
ソフトウェア	30,151千円																																																																																																				
退職給付引当金	11,232千円																																																																																																				
その他	2,772千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	184,647千円																																																																																																				
投資有価証券	△488,748千円																																																																																																				
特定情報通信機器	△12,608千円																																																																																																				
特別償却準備金																																																																																																					
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△501,357千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△316,710千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,974円30銭	1株当たり純資産額	2,149円72銭
1株当たり当期純利益金額	181円93銭	1株当たり当期純利益金額	203円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	202円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,293,926千円	2,548,009千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	69,000千円 69,000千円	70,400千円 70,400千円
普通株式に係る当期純利益	2,224,926千円	2,477,609千円
普通株式の期中平均株式数	12,229,734株	12,170,840株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	2,739株 2,739株	85,151株 85,151株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株（上限とする） （発行済株式総数に対する割合 1.03%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円（上限とする）</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>	<p>1 株式の取得（完全子会社化）</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済み株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	955,155
(株)協和エクシオ	504,000	770,112
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	500	500,000
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	5	500,000
日比谷総合設備(株)	284,000	366,076
(株)みずほフィナンシャルグループ	230	221,490
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	187,200
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
日本システム収納(株)	3,600	77,400
日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,348,269	3,713,933

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	82,930
欧州投資銀行ユーロ円建債	100,000	81,990
計	200,000	164,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,581,652	5,612	—	4,587,264	1,866,613	150,429	2,720,651
機械及び装置	24,468	—	—	24,468	17,896	1,080	6,571
器具及び備品	1,154,776	74,106	50,733	1,178,150	900,106	153,843	278,044
土地	6,319,557	—	—	6,319,557	—	—	6,319,557
有形固定資産計	12,080,454	79,719	50,733	12,109,440	2,784,616	305,352	9,324,824
無形固定資産							
商標権	3,000	—	—	3,000	925	300	2,075
ソフトウェア	3,873,475	393,981	—	4,267,456	764,289	532,716	3,503,167
電話加入権	8,311	—	—	8,311	—	—	8,311
その他	3,411	—	—	3,411	1,455	170	1,955
無形固定資産計	3,888,197	393,981	—	4,282,178	766,669	533,186	3,515,509
長期前払費用	28,110	7,668	5,319	30,459	4,971	1,489	25,488
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 器具及び備品の当期増加額は、事務機器および通信機器の経常的な取得によるものであります。また、当期減少額は、事務機器および通信機器の老朽化等に伴う廃棄によるものであります。

2 ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得によるもの362,478千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(12,611,133)	(—)	(—)	(12,611,133)
	普通株式 (千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
	計 (株)	(12,611,133)	(—)	(—)	(12,611,133)
	計 (千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,168,966	—	—	6,168,966
	合併差益 (千円)	21,449	—	—	21,449
	減資差益 (千円)	502	—	—	502
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 (注)2 (千円)	—	3,952	—	3,952	
計 (千円)	6,190,917	3,952	—	6,194,870	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	411,908	—	—	411,908
	(任意積立金)				
	特定情報通信機器 特別償却準備金(注)3 (千円)	43,827	—	12,728	31,099
	別途積立金(注)3 (千円)	6,870,000	700,000	—	7,570,000
	計 (千円)	7,325,736	700,000	12,728	8,013,007

(注) 1 当期末における自己株式は427,916株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立ておよび取り崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	585	694	—	585	694
賞与引当金	1,472,022	1,421,701	1,472,022	—	1,421,701
役員退職慰労引当金	185,534	33,477	—	—	219,011

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,489
預金の種類	
普通預金	5,527,577
別段預金	3,406
小計	5,530,983
合計	5,532,473

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	4,415
合計	4,415

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月	4,415
合計	4,415

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
みずほ情報総研(株)	461,370
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	385,801
(株)UFJ日立システムズ	338,917
日本電気(株)	333,739
日本電気通信システム(株)	313,063
その他	5,081,814
合計	6,914,707

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,832,914	38,185,589	37,103,796	6,914,707	84.3	60.9

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	3,614
合計	3,614

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	546,650
オペレーションエンジニアリングサービス	15,777
ネットワークエンジニアリングサービス	77,088
合計	639,516

⑥ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	9,336
社内用小冊子	2,983
資産管理RFIDラベル	2,500
市場販売ソフト用部材	2,063
販売促進用ツール	1,430
その他	3,343
合計	21,657

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)九州DTS	81,974
データリンクス(株)	81,907
(株)竜巧社ネットウェア	44,882
(株)FAITEC	42,371
(株)ソフトウェアサービス	39,378
その他	1,129,740
合計	1,420,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプション制度に伴う新株の発行）に基づくもの | | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年11月15日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成17年11月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年11月15日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成17年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年7月6日
平成17年8月5日
平成17年9月8日
平成17年10月11日
平成17年11月9日
平成17年12月7日
平成18年1月12日
平成18年2月8日
平成18年3月10日
平成18年4月12日
平成18年5月12日
平成18年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。